

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型) (米ドル投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン (米ドル投資型))

第1期(決算日2014年12月15日) 第4期(決算日2015年3月16日)  
第2期(決算日2015年1月14日) 第5期(決算日2015年4月14日)  
第3期(決算日2015年2月16日) 第6期(決算日2015年5月14日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））」は、2015年5月14日に第6期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第1期～第6期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 等 比 率	不 動 産 投 信 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	ポ イ ン ト	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2014年11月28日	円 10,000	円 —	% —	ポ イ ン ト 11,752.00	% —	% —	% —	百万円 13,021
1 期(2014年12月15日)	9,985	0	△0.2	12,004.52	2.1	46.9	47.3	23,076
2 期(2015年1月14日)	10,166	0	1.8	12,222.80	1.8	50.9	43.6	35,767
3 期(2015年2月16日)	10,332	0	1.6	12,371.31	1.2	54.8	38.8	43,986
4 期(2015年3月16日)	10,666	0	3.2	13,048.07	5.5	40.6	55.1	48,212
5 期(2015年4月14日)	10,855	10	1.9	13,335.80	2.2	47.5	49.6	51,437
6 期(2015年5月14日)	10,609	10	△2.2	13,089.98	△1.8	47.5	47.7	49,401

(注) 基準価額および分配金（税込み）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、T O P I X（東証株価指数、配当込み）50%および東証R E I T指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算した指数です。

(注) 同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れておりますので、「株式組入比率等」、「不動産投信組入比率」は実質比率を記載しております。

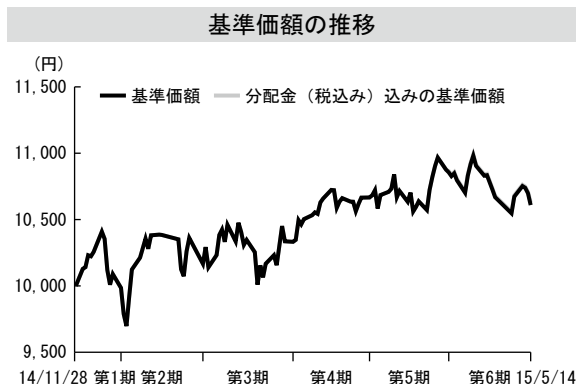
## ○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率 等	不 動 産 投 信 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 1 期	(設定日) 2014年11月28日	円 10,000	% -	ポイント 11,752.00	% -	% -	% -
	(期 末) 2014年12月15日	9,985	△0.2	12,004.52	2.1	46.9	47.3
第 2 期	(期 首) 2014年12月15日	9,985	-	12,004.52	-	46.9	47.3
	12月末	10,384	4.0	12,488.98	4.0	47.7	45.2
第 3 期	(期 末) 2015年 1 月14日	10,166	1.8	12,222.80	1.8	50.9	43.6
	(期 首) 2015年 1 月14日	10,166	-	12,222.80	-	50.9	43.6
第 4 期	1月末	10,346	1.8	12,264.89	0.3	55.9	38.6
	(期 末) 2015年 2 月16日	10,332	1.6	12,371.31	1.2	54.8	38.8
第 5 期	(期 首) 2015年 2 月16日	10,332	-	12,371.31	-	54.8	38.8
	2月末	10,658	3.2	12,932.45	4.5	48.2	47.2
第 6 期	(期 末) 2015年 3 月16日	10,666	3.2	13,048.07	5.5	40.6	55.1
	(期 首) 2015年 3 月16日	10,666	-	13,048.07	-	40.6	55.1
第 7 期	3月末	10,703	0.3	13,037.24	△0.1	37.3	56.4
	(期 末) 2015年 4 月14日	10,865	1.9	13,335.80	2.2	47.5	49.6
第 8 期	(期 首) 2015年 4 月14日	10,855	-	13,335.80	-	47.5	49.6
	4月末	10,725	△1.2	13,170.92	△1.2	47.2	47.7
第 9 期	(期 末) 2015年 5 月14日	10,619	△2.2	13,089.98	△1.8	47.5	47.7

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税込み）込み、騰落率は設定日または期首に対する率です。

## ◎基準価額の推移

設定時に10,000円で運用を開始した基準価額は当作成期間末に10,609円となり、値上がり額は609円となりました。なお、作成期間中20円（税込み）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は629円となりました。



(注) 基準価額は1万円当たり、設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。分配金（税込み）基準価額とは、設定来の分配金（税込み）累計額を加算した価額です。

## ◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド」の基準価額の主なプラス要因及びマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

#### (国内株式)

- ・業種別では、建設業、銀行業、輸送用機器などへの投資。
  - ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、大和ハウス工業、三菱商事などへの投資。
- (J-REIT)
- ・プレミアム投資法人、積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人、オリックス不動産投資法人などへの投資。

### (主なマイナス要因)

#### (国内株式)

- ・業種別では、電気機器、電気・ガス業、機械など

への投資。

- ・個別銘柄では、日立製作所、富士通、ソフトバンクなどへの投資。

(J-REIT)

- ・GLP投資法人、日本リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人などへの投資。

なお、米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成期間中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

## ◎投資環境（市況）

国内株式市場は、欧州政情不安などをを受けて一進一退の動きで始まりまして。2015年1月半ば以降、企業業績の順調な拡大が確認されたことや、日銀の緩和的な金融政策、公的年金の国内株式の買入れに対する期待が相場の下支えとなり上昇基調となりました。

J-REIT市場は、好調な不動産市況や国内長期金利が急低下したことを受けて2015年1月半ばまで上昇しました。その後は国内長期金利の動きに左右され、一進一退の動きとなりました。米ドルは、米国景気回復への期待感などから、対円で堅調な展開となりました。

## ◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

国内株式は、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定しました。作成期間中、原油価格の下落により業績面で悪影響を受けると考えた総合商社（卸売業）等の組入比率を引き下げる一方、消費増大期待などから小売業などの組入比率を引き上げました。

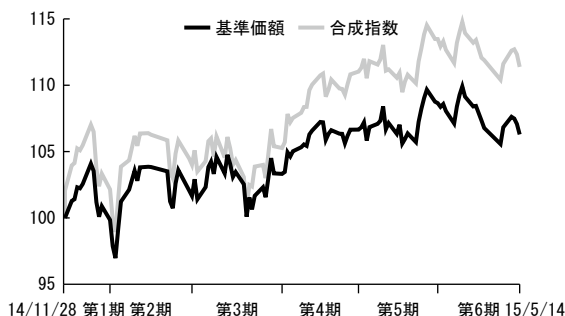
J-REITは、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いまし

た。オフィスビル市況上昇のメリットを受けると考えたオフィス系を始め、賃貸住宅市場の需給引き締まりの恩恵が見込まれる住宅系などに着目して投資を行いました。

## ◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数（TOPIX（東証株価指数、配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算した指数）の騰落率を下回りました。

### 基準価額と合成指数の推移



(注) 上記グラフは1万口当たりの当初設定元本額および設定日の合成指数を100として指数化したものです。基準価額は当作成期間中の分配金（税込み）込みの価額です。合成指数は、岡三アセットマネジメントが作成した参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

## (分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2014年11月28日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月14日	2015年1月15日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月14日	2015年4月15日～ 2015年5月14日
当期分配金	—	—	—	—	10	10
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	0.092%	0.094%
当期の収益	—	—	—	—	10	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	4
翌期繰越分配対象額	—	166	331	665	855	726

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎分配金

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

当作成期間の収益分配につきましては、第5期、第6期の決算時にそれぞれ1万口当たり10円（税込み）、合計20円（税込み）の分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## ◎今後の運用方針

国内株式に関しては、新興国におけるインフラ整備の活発な動きや、国内における国土強靱化、観光立国の実現などに向けたインフラ整備の恩恵を受ける銘柄が注目されます。J-REITは過去の高い金利水準のローン借り換えによる金融費用軽減の恩恵が継続し、銘柄によっては増配も期待できる局面だと考えております。またJ-REITは安定収益基盤を持つ資産として、投資家の需要が今後も高まっていくものと思われまます。当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、国内株式はインフラ整備の恩恵を受けると考える銘柄を組み入れていく方針です。J-REITは、特に住宅系および商業系のJ-REITに注目してまいります。

銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受ける予定です。為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2014年11月28日～2015年5月14日）

項 目	第1期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	75 (36) (36) (3)	0.721 (0.352) (0.344) (0.025)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式) (投資信託証券)	29  (14) (15)	0.275  (0.135) (0.140)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	105	1.001	
作成期間中の平均基準価額は、10,469円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年11月28日～2015年5月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 1 期 ～ 第 6 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 46,557,799	千円 49,330,000	千口 3,001,025	千円 3,370,000

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

## ○株式売買比率

（2014年11月28日～2015年5月14日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 1 期 ～ 第 6 期
	インフラ関連好配当資産マザーファンド
(a) 当 作 成 期 間 中 の 株 式 売 買 金 額	78,180,069千円
(b) 当 作 成 期 間 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,330,172千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.57

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2014年11月28日～2015年5月14日）

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第 1 期 ～ 第 6 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 55,901	百万円 14,988	% 26.8	百万円 22,278	百万円 12,244	% 55.0
投 資 信 託 証 券	47,481	23,430	49.3	11,332	3,725	32.9

平均保有割合60.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 1 期 ～ 第 6 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	106,410千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	43,803千円
(B)／(A)	41.2%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。



## ○組入資産の明細

（2015年5月14日現在）

### 親投資信託残高

銘	柄	第 6 期 末	
		口 数	評 価 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド		千口 43,556,774	千円 48,269,616

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2015年5月14日現在）

項 目	第 6 期 末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千円 48,269,616	% 96.4
コール・ローン等、その他	1,803,268	3.6
投資信託財産総額	50,072,884	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末	第 3 期末	第 4 期末	第 5 期末	第 6 期末
	2014年12月15日現在	2015年1月14日現在	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在	2015年4月14日現在	2015年5月14日現在
(A) 資産	円 45,370,127,636	円 70,143,026,082	円 85,828,672,707	円 93,669,875,020	円 101,110,375,176	円 97,051,888,919
コール・ローン等	560,455,504	1,222,808,320	822,412,706	635,480,771	1,342,362,980	1,803,266,833
インフラ関連好配当資産マザーファンド（評価額）	22,728,040,779	34,916,814,227	43,231,677,376	47,283,017,075	50,951,191,029	48,269,616,992
未収入金	22,081,631,200	34,003,403,200	41,774,582,400	45,751,377,000	48,816,820,800	46,979,004,600
未収利息	153	335	225	174	367	494
(B) 負債	22,293,219,944	34,375,164,971	41,842,531,732	45,457,376,836	49,673,295,795	47,649,991,110
未払金	22,280,499,693	34,330,424,852	41,571,905,870	45,058,162,480	48,972,085,920	47,338,138,760
未払収益分配金	-	-	-	-	47,383,891	46,566,265
未払解約金	-	4,050,906	213,013,532	343,315,499	591,118,846	200,133,114
未払信託報酬	12,633,131	40,410,528	57,217,736	55,515,996	62,277,646	64,706,725
その他未払費用	87,120	278,685	394,594	382,861	429,492	446,246
(C) 純資産総額（A－B）	23,076,907,692	35,767,861,111	43,986,140,975	48,212,498,184	51,437,079,381	49,401,897,809
元本	23,112,633,293	35,182,328,665	42,572,653,929	45,203,161,489	47,383,891,031	46,566,265,995
次期繰越損益金	△ 35,725,601	585,532,446	1,413,487,046	3,009,336,695	4,053,188,350	2,835,631,814
(D) 受益権総口数	23,112,633,293口	35,182,328,665口	42,572,653,929口	45,203,161,489口	47,383,891,031口	46,566,265,995口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,985円	10,166円	10,332円	10,666円	10,855円	10,609円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第1期0.9985円、第2期1.0166円、第3期1.0332円、第4期1.0666円、第5期1.0855円、第6期1.0609円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第1期35,725,601円です。

（注）当ファンドの当初設定元本額は13,021,230,796円、第1～6期中追加設定元本額は41,112,108,850円、第1～6期中一部解約元本額は7,567,073,651円です。

## ○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	2014年11月28日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年 1月14日	2015年 1月15日～ 2015年 2月16日	2015年 2月17日～ 2015年 3月16日	2015年 3月17日～ 2015年 4月14日	2015年 4月15日～ 2015年 5月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,209	4,211	10,990	5,882	9,664	14,249
受取利息	1,209	4,211	10,990	5,882	9,664	14,249
(B) 有価証券売買損益	△186,837,714	544,740,001	661,738,485	1,441,691,269	993,674,634	△1,028,135,659
売買益	194,749,121	1,109,561,616	917,650,484	1,695,004,152	1,867,227,574	167,172,428
売買損	△381,586,835	△ 564,821,615	△ 255,911,999	△ 253,312,883	△ 873,552,940	△1,195,308,087
(C) 信託報酬等	△ 12,720,251	△ 40,689,213	△ 57,633,930	△ 55,898,857	△ 62,707,138	△ 65,152,971
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△199,556,756	504,054,999	604,115,545	1,385,798,294	930,977,160	△1,093,274,381
(E) 前期繰越損益金	－	△ 198,818,442	296,520,018	855,872,092	2,140,364,230	2,898,613,427
(F) 追加信託差損益金	163,831,155	280,295,889	512,851,483	767,666,309	1,029,230,851	1,076,859,033
(配当等相当額)	( 183)	( 16,702)	( 84,677,575)	( 194,900,898)	( 418,072,540)	( 500,298,609)
(売買損益相当額)	( 163,830,972)	( 280,279,187)	( 428,173,908)	( 572,765,411)	( 611,158,311)	( 576,560,424)
(G) 計 (D + E + F)	△ 35,725,601	585,532,446	1,413,487,046	3,009,336,695	4,100,572,241	2,882,198,079
(H) 収益分配金	0	0	0	0	△ 47,383,891	△ 46,566,265
次期繰越損益金 (G + H)	△ 35,725,601	585,532,446	1,413,487,046	3,009,336,695	4,053,188,350	2,835,631,814
追加信託差損益金	163,831,155	280,295,889	512,851,483	767,666,309	1,029,230,851	1,076,859,033
(配当等相当額)	( 10,665)	( 9,787,819)	( 88,989,861)	( 199,021,434)	( 434,632,523)	( 501,707,991)
(売買損益相当額)	( 163,820,490)	( 270,508,070)	( 423,861,622)	( 568,644,875)	( 594,598,328)	( 575,151,042)
分配準備積立金	－	305,236,557	900,635,563	2,241,670,386	3,023,957,499	2,879,057,961
繰越損益金	△199,556,756	－	－	－	－	△1,120,285,180

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	0円	31,978,901円	28,539,236円	87,872,849円	223,585,655円	27,010,799円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	273,257,656円	575,576,309円	1,297,925,445円	707,391,505円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	10,665円	280,295,889円	512,851,483円	767,666,309円	1,029,230,851円	501,707,991円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	0円	296,520,018円	855,872,092円	2,140,364,230円	2,898,613,427円
分配対象収益 (a + b + c + d)	10,665円	585,532,446円	1,413,487,046円	3,009,336,695円	4,100,572,241円	3,427,332,217円
分配対象収益 (1万口当たり)	0円	166円	331円	665円	865円	736円
分配金額	0円	0円	0円	0円	47,383,891円	46,566,265円
分配金額 (1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	10円	10円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	10円	10円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

## インフラ関連好配当資産マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### インフラ関連好配当資産マザーファンド

#### 第1期 運用状況のご報告

決算日：2015年5月14日

「インフラ関連好配当資産マザーファンド」は、2015年5月14日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	不動産投信組入比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2014年11月4日	円 10,000	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	百万円 113
1期(2015年5月14日)	11,082	10.8	115.02	15.0	48.7	48.8	80,127

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数です。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

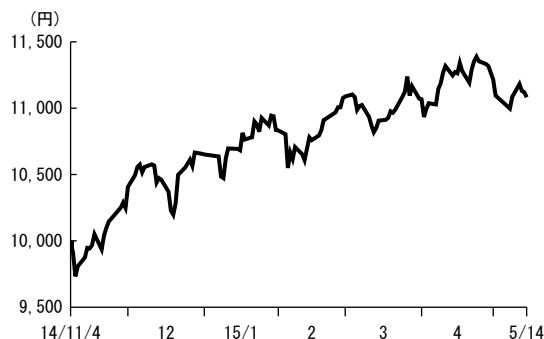
年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率	不動産投信組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2014年11月4日	円 10,000	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	% —
11月末	10,407	4.1	106.27	6.3	53.1	—	42.6
12月末	10,651	6.5	108.52	8.5	48.4	—	45.9
2015年1月末	10,832	8.3	108.65	8.7	57.6	—	39.8
2月末	11,088	10.9	113.59	13.6	49.1	—	48.0
3月末	11,067	10.7	113.63	13.6	38.0	—	57.4
4月末	11,215	12.2	115.96	16.0	48.2	—	48.7
(期末) 2015年5月14日	11,082	10.8	115.02	15.0	48.7	—	48.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

設定時に10,000円で運用を開始した基準価額は当期末に11,082円となり、値上がり額は1,082円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たり、設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。

## ◎基準価額の変動要因

基準価額の主なプラス要因及びマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

(国内株式)

- ・業種別では、建設業、銀行業、輸送用機器などへの投資。
- ・個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本航空、大和ハウス工業などへの投資。(J-REIT)
- ・プレミアム投資法人、積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人などへの投資。

### (主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・業種別では、電気機器、電気・ガス業、機械などへの投資。
- ・個別銘柄では、富士通、日立製作所、ソフトバンクなどへの投資。

(J-REIT)

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本リート投資法人などへの投資。

## ◎投資環境 (市況)

国内株式市場は、2014年10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、上値を追う展開となりました。12月中旬以降、一進一退の動きとなりましたが、2015年1月半ば以降は、国内企業の決算発表を受け企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上昇基調となりました。J-REIT市場は、国内長期金利が急低下したことや好調な不動産市況等を受けて2015年1月半ばまで上昇しました。その後は国内長期金利の動きに左右され、一進一退の動きとなりました。

## ◎ポートフォリオについて

銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

国内株式ではインフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定しました。期中、原油価格の下落により業績面で悪影響を受けると考えた総合商社(卸売業)等の組入比率を引き下げるとともに、消費増大期待などから消費インフラを提供している小売業などの組入比率を引き上げました。

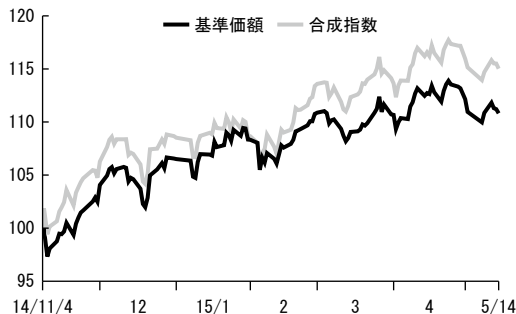
J-REITでは個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。好調なオフィスビル市況のメリットを受けると考えたオフィス系を始め、賃貸住宅市場の需給引き締まりの恩恵が見込まれる住宅系や配当利回りが魅力的な商業系にも着目して投資を行いました。

## ◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数（TOPIX（東証株価指数、配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を下回りました。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受ける予定です。

### 基準価額と合成指数の推移



(注) 上記グラフは1万口当たりの当初設定元本額および設定日の合成指数を100として指数化したものです。合成指数は、岡三アセットマネジメントが作成した参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

## ◎今後の運用方針

国内株式に関しては、増配など株主還元強化の動きが期待され、株価も依然過熱感のない水準と考えています。また新興国においてはインフラ整備の動きが活発であり、国内においても、国土強靱化、オリンピック、観光立国の実現などに向けたインフラ整備が推進される見込みです。当ファンドでは、それらの恩恵を受けると考える銘柄を組み入れていく方針です。J-REITは概して長期固定で借入を固める保守的な財務運営を行っており、過去の高い金利水準のローン借り換えによる金融費用軽減の恩恵が継続し、銘柄によっては増配も期待できる局面だと考えております。またJ-REITは安定収益基盤を持つ資産として、投資家の需要が今後も高まっていくものと思われまます。分野別には特に住宅系および商業系のJ-REITに注目してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月4日～2015年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 33	% 0.297	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.145)	
(投 資 信 託 証 券)	(17)	(0.152)	
合 計	33	0.297	
期中の平均基準価額は、10,876円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年11月4日～2015年5月14日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		46,924	58,172,914	19,317	22,278,538

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	口 2,510	千円 1,173,961	口 400	千円 186,097
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	1,356	922,043	766	515,304
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,376 ( 341)	960,015 ( -)	245	139,680
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,409	1,856,770	600	323,017
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	9,206	2,745,824	1,750	502,180
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,317	1,136,758	440	160,316
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,319	1,353,619	220	233,983
	G L P 投資法人 投資証券	14,692	1,952,837	2,800	347,532
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	5,473	1,369,007	900	228,992
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,289	1,618,477	3,160	844,940
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	10,349	1,555,977	1,600	239,261	



インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国	イオンリート投資法人 投資証券		口		千円		口		千円
		6,888		1,167,752		1,800		292,857	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,704		1,019,666		800		147,749	
	日本リート投資法人 投資証券	2,918		1,001,025		695		223,905	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,897		427,394		700		83,076	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,300		595,976		639		89,241	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,860		239,849		—		—	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,780		486,835		362		107,981	
	日本リートファンド投資法人 投資証券	12,363		3,082,288		—		—	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	13,807		2,343,321		2,000		341,565	
	プレミア投資法人 投資証券	3,172		1,850,190		2,500		1,658,999	
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	2,278		1,256,313		250		145,478	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	11,514		2,202,780		2,900		541,400	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	6,500		1,565,362		2,500		592,918	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	17,293		1,609,847		1,200		113,783	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,870		480,414		464		116,036	
	福岡リート投資法人 投資証券	3,737		816,966		2,860		634,424	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	4,067		2,708,384		780		517,217	
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	15,134		1,997,172		2,500		326,433	
	いちご不動産投資法人 投資証券	14,395		1,308,458		250		24,612	
内	阪急リート投資法人 投資証券	6,138		945,490		900		134,640	
		( 268)		( —)					
	スターツプロシード投資法人 投資証券	4,199		847,985		—		—	
	トップリート投資法人 投資証券	2,159		1,062,849		300		149,378	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,528		1,098,705		700		183,963	
		( 518)		( —)					
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,975		1,177,140		2,300		194,848	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	16,500		1,462,807		4,000		342,490	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	6,414		1,002,325		4,198		647,876		
合	計	246,686		50,402,599		48,479		11,332,187	
		( 1,127)		( —)					

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○株式売買比率

(2014年11月4日～2015年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	80,451,452千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,330,172千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月4日～2015年5月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	%		百万円	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	58,172	15,333	26.4	22,278	12,244	55.0	
投 資 信 託 証 券	50,402	24,881	49.4	11,332	3,725	32.9	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	185,906千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	76,369千円
(B)／(A)	41.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

○組入資産の明細

(2015年5月14日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (12.5%)</b>		
大成建設	1,152	777,600
東鉄工業	149	418,690
NIPPON	176	380,336
五洋建設	1,750.4	827,939
大和ハウス工業	747.6	2,084,682
きんでん	236	396,244
<b>繊維製品 (2.9%)</b>		
東レ	1,139	1,146,403
<b>化学 (1.9%)</b>		
旭化成	665	725,182
<b>ゴム製品 (4.0%)</b>		
ブリヂストン	340	1,575,050
<b>非鉄金属 (2.1%)</b>		
住友電気工業	466.4	804,073
<b>機械 (9.2%)</b>		
小松製作所	144.5	350,701
クボタ	1,036	1,975,652
タダノ	236	396,952
三菱重工業	1,179	862,556
<b>電気機器 (6.0%)</b>		
日立製作所	2,426	2,033,715
富士通	450	303,480
<b>輸送用機器 (6.1%)</b>		
川崎重工業	1,931	1,172,117
いすゞ自動車	747.5	1,225,900
<b>電気・ガス業 (7.9%)</b>		
電源開発	494.4	1,923,216
東京瓦斯	1,709	1,169,126
<b>陸運業 (5.9%)</b>		
東海旅客鉄道	17.6	358,952
ヤマトホールディングス	311.8	751,749
センコー	1,584	1,181,664
<b>空運業 (5.1%)</b>		
日本航空	512.3	1,997,970

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>情報・通信業 (9.9%)</b>		
日本電信電話	194.2	1,553,988
N T T ドコモ	368.7	786,252
エヌ・ティ・ティ・データ	150	771,000
ソフトバンク	105.6	766,656
<b>卸売業 (5.4%)</b>		
三菱商事	783.5	2,100,563
<b>小売業 (5.0%)</b>		
セブン&アイ・ホールディングス	380	1,931,540
<b>銀行業 (8.1%)</b>		
あおぞら銀行	2,620	1,158,040
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,347.2	1,981,036
<b>その他金融業 (4.1%)</b>		
オリックス	860.6	1,581,352
<b>不動産業 (0.9%)</b>		
日本空港ビルデング	54.5	340,625
<b>サービス業 (3.0%)</b>		
セコム	142	1,180,872
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	27,606 38,991,881 <48.7%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

国内投資信託証券

銘	柄	当 期		末
		口 数	評 価 額	
			千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	2,110	1,000,140	1.2
野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券	590	398,250	0.5
産業ファンド投資法人	投資証券	1,472	836,096	1.0
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,809	1,483,152	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	7,456	2,183,862	2.7
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	2,877	992,565	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	1,099	1,185,821	1.5
G L P 投資法人	投資証券	11,892	1,425,850	1.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	4,573	1,213,216	1.5
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	3,129	775,992	1.0
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	8,749	1,281,728	1.6
イオンリート投資法人	投資証券	5,088	833,414	1.0
ヒューリックリート投資法人	投資証券	4,904	907,240	1.1
日本リート投資法人	投資証券	2,223	718,029	0.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	3,197	337,922	0.4
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,661	502,655	0.6
トーセイ・リート投資法人	投資証券	1,860	246,264	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,418	433,908	0.5
日本リートファンド投資法人	投資証券	12,363	3,078,387	3.8
オリックス不動産投資法人	投資証券	11,807	2,068,586	2.6
プレミア投資法人	投資証券	672	440,832	0.6
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	2,028	1,117,428	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	8,614	1,613,402	2.0
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	4,000	925,600	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	16,093	1,535,272	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,406	365,841	0.5
福岡リート投資法人	投資証券	877	186,976	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	3,287	2,070,810	2.6
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券	12,634	1,739,701	2.2
いちご不動産投資法人	投資証券	14,145	1,265,977	1.6
阪急リート投資法人	投資証券	5,506	844,069	1.1
スターツプロシード投資法人	投資証券	4,199	828,462	1.0
トップリート投資法人	投資証券	1,859	961,103	1.2
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	3,346	936,880	1.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	12,675	1,052,025	1.3
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	12,500	1,008,750	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,216	341,928	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	199,334 37	39,138,142 <48.8%>	

(注) 合計欄の〈 〉内は、当期末のインフラ関連好配当資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 38,991,881	% 48.3
投 資 証 券	39,138,142	48.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,557,543	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	80,687,566	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,687,566,230 円
コール・ローン等	1,568,800,239
株式(評価額)	38,991,881,750
投資証券(評価額)	39,138,142,200
未収入金	339,608,046
未収配当金	649,133,566
未収利息	429
(B) 負債	559,858,222
未払金	559,858,222
(C) 純資産総額(A-B)	80,127,708,008
元本	72,302,059,778
次期繰越損益金	7,825,648,230
(D) 受益権総口数	72,302,059,778口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,082円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1082円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は113,000,000円、期中追加設定元本額は77,282,081,189円、期中一部解約元本額は5,093,021,411円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)43,556,774,041円、インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)17,374,759,815円、インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)11,370,525,922円です。

○損益の状況 (2014年11月4日～2015年5月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	808,372,566 円
受取配当金	808,192,478
受取利息	180,088
(B) 有価証券売買損益	3,165,235,442
売買益	5,122,854,325
売買損	△1,957,618,883
(C) 当期損益金(A+B)	3,973,608,008
(D) 追加信託差損益金	4,459,018,811
(E) 解約差損益金	△ 606,978,589
(F) 計(C+D+E)	7,825,648,230
次期繰越損益金(F)	7,825,648,230

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離